

議会だより

筑紫野

今回の定例会



10万市民に議会を

聴く見る動く チーム議会



総務市民委員会 朝倉市杷木松末視察



文教福祉委員会 学校給食共同調理場視察



建設環境委員会 気候変動適応の取り組み研修

目次

- 12月定例会委員会報告 2
- 一般質問 6
- 委員会レポート 11
- 第13回議会報告会 12



福岡県筑紫野市議会



令和4年度筑紫野市一般会計

補正予算(第6号)

全員一致
可決

物価高騰対策に係る補正
11月10日に臨時議会開催

主な歳出補正の予算額

事業名	事業概要	予算額
省エネ家電導入促進事業	省エネ家電への買換え1万円～3万円助成	1899万円
学生生活支援事業	大学生等に、お米など5千円相当を現物支給 ※市外に住民票を有し、進学のために市外在住の学生	2528万円
家計応援・キャッシュレス決済普及促進事業	キャッシュレス決済に20%(上限5千円)のプレミアムポイント付与	7500万円
次世代育成お米券支給事業	0歳～22歳の市民に1万円相当のお米券支給	2億5434万円
中小企業等物価高騰対策事業	中小法人5万円、個人事業主2万5千円支給 ※申請期限2月28日まで	1億1554万円

※上記は主に市民の皆様に関する事業を掲載しています。※万円単位

所管事務報告

旧上下水道庁舎用地活用事業

令和2年6月から旧上下水道庁舎用地活用事業のプロポーザルを実施、10月に筑紫ガス(株)と基本協定を締結。令和3年2月に既存建物解体及び定期借地権設定契約を締結し、

11月にガス棟の竣工、翌月開業。工事が止まっていた保育棟は、令和5年1月から着工し、9月に認可外保育として保育棟を開業予定と報告を受けた。

令和4年度筑紫野市一般会計

補正予算(第7号及び第9号)

全員一致
可決

介護給付費、子ども医療費
出産・子育て伴走型応援等に係る補正

概要

一般会計の予算に、4億6218万7千円(第7号)、1億3216万3千円(第9号)などが追加され、

総額は372億8762万6千円です。

委員会での質疑

議員

機構集積協力金交付事業に

執行部

対象地域は、山家地区を予定している。

【第7号】主な歳出補正の予算額

事業名等	事業概要	予算額
基金積立事業	国債購入に伴い、受取利息増のため、公共施設等整備基金に積立	146万円
介護給付等事業	障がい福祉サービス利用者増に伴うもの	5792万円
子ども医療費支給事業	子ども医療の対象者及び新型コロナウイルス感染症を要因とする受診件数増に伴うもの	1600万円
児童福祉施設整備事業	施設整備を行う保育事業者へ補助金を追加交付	350万円
省エネ園芸農業緊急支援事業	燃油価格や農業資材高騰の中、新技術の省エネ資材の導入に係る経費を補助し、園芸農家を支援	42万円
機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を利用して農地集積・集約化に取り組む地域を支援	200万円
公共施設等の運営管理事業	エネルギー価格高騰、熱中症対策等で使用量が増加したため、電気料、ガス代の予算を増額	1億2409万円

【第9号】

事業名	事業概要	予算額
出産・子育て伴走型応援事業	相談支援を充実し、妊娠届出後に妊婦1人あたり5万円、出生届出後に新生児1人あたり5万円を現金支給※令和4年4月1以降に出生された方が対象	1億3216万円

※万円単位

所管事務調査

災害時等要援護者支援制度

調査目的

災害に対する「物的な備え」に加え、いざという時にどう対処するかという「人的な備え」について、危機管理課、生活福祉課、高齢者支援課の連携と、制度の内容、地域への周知について。

委員会での質疑

議員

ハザードマップとの連携や、台帳の上手な使い方は、

執行部

登録台帳の裏面に支援マップがあり、支援者の住居と災害リスクがわかるようになっている。どう活かしていくかは、支援者、地域の方と連携して取り組むよう努めたい。

概要

①この制度は、援護を必要とする高齢者、障がい者等に対し、日頃の見守り活動を行うことにより、災害時において地域の共助による支援を迅速かつ的確に行うことを目的としている。令和4年3月31日時点の登録者1633人。

議員

災害時に、この制度がどのように動いたのか検証しているか。

執行部

実態として検証には至っていない。現状を踏まえ、実行可能なものは、実行できるよう努めたい。

②登録情報は、民生委員・児童委員、行政区長、社会福祉協議会、市と協定済みのコミュニティ運営協議会・自主防災組織に配布。



ホームページからダウンロードできます

所管事務報告

小規模保育事業所 決定

概要

福岡県待機児童対策総合推進事業費補助金の要綱が示され、補助金を活用できるようにしました。

小規模保育事業所の設置・運営する事業者の選定は、公募を行い9者からの応募があり、審査の結果左記の2者を決定しました。

事業者名	事業実施予定地	利用定員
合同会社ハートフル	美しが丘南1丁目12-5	19人
(株)キッズ・プランニング	二日市西2丁目10-5	19人
事業類型		開園時期
小規模保育事業A型 (保育士の配置基準が保育所と同じ)		令和5年 4月1日

委員会での質疑

議員 2者を選ばれた選定の方法等、どのような審査をされたのか。

執行部

1次審査は、応募資格の審査をし、2次審査は、面接審査を行い、事業者の運営方針や運営状況などを確認している。



議員

待機児童数は、人口の増加に伴い、その需要が高くなる。整備量を拡充する方針は。

執行部

小規模保育事業所を開設し、待機児童の状況や、人口の推移なども勘案しながら、今後の待機児童対策についての検討を重ねていきたい。

所管事務調査

認可保育施設等の安全確認を

調査目的

昨年に続き、静岡県への認定こども園で園児が送迎バスに閉じ込められるという、痛ましい事故が発生したことから昨年同様、本市の状況を調査。

概要

県・市合同で、指導監査を実施し、全園に「登降園管理」及び「児童の車両送迎」の項目を確認しました。

また、県がバスの送迎・安全管理の現地調査を行い、安全に運行していることを確認しました。その他の動きは下記の表の通りです。



期日	行政の動向	内容
9月8日	県から保育施設へ通知	「保育及び付帯サービスにおける安全管理の徹底」を依頼
9月13日	県から保育施設へ調査	「バス送迎の安全管理に関する緊急点検及び現地調査の実施」を依頼
10月4日	市内の所園長会議開催	「福岡県通知」を受けての安全管理の徹底を依頼
10月13日	県から保育施設へ通知	「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を周知
11月16日	県から保育施設へ通知	「こどもの出欠状況に関する情報の確認、バス送迎の安全管理等の徹底」を依頼

委員会での質疑

議員 指導監査は、どのような体制で行ったのか。

執行部

県・市の職員が、送迎するバスの確認と共に、マニュアルや送迎時の体制及び受入れ態勢などを確認している。

所管事務調査

学校 てんかん発作時の対応は

調査目的

国が周知する、てんかん発作時の口腔用液（ブコラム）について小中学校の現状を確認。

概要

熱性けいれんや細菌性髄膜炎などから発作が続くことを「てんかん重積状態」と言い、これが長時間続くと脳に障害を残す可能性があります。ブコラムは、てんかん重積状態の発作を止める効果が期待できることから、学校でも一定の条件を満たす場合、緊急やむを得ない措置として、教職員等がブコラムを投与することができま

す。この文書を送付することで周知を図っています。

また、養護教諭が集まる会議で、ブコラム使用の方ガイドブックを活用した研修を行っています。

現在、各学校では、ブコラムを投与することが認められる児童等がないため、養護教諭以外の職員研修等は行っていません。

委員会での質疑

議員 今後、この投与が認められる児童等が在籍する場合の体制は。

執行部 ブコラムの使用が必要なため、例えば救命救急に関する研修会等と併せて実施する必要があると考えている。

各小中学校には、令和4年7月25日付、福岡県教育庁教育振興部からの「学校等におけるてんかん発作時のブコラムの投与について」

所管事務調査

二日市保育所駐車場として購入した土地の状況は

概要
購入した土地は、二日市保育所の駐車場として整備予定ですが、隣接地に敷の元雨水幹線があり、現在この雨水幹線については、水路の大きさが不足し大雨のたびに冠水する数か所を優先整備しています。

今後は、二日市保育所横の雨水幹線整備もありますが、地図の破線部分の水路の大きさが不足している箇所もあり、出水期の現地の状態を確認しながら、どこを整備を優先するかを判断し進めます。駐車場の整備は雨水幹線工事後に考えています。

委員会での質疑
幹線全体はどれぐらいの工期で完成する予定か。

議員
計算上の水路断面が不足している箇所を先行して

整備しているが、地図の破線部分は、新たに用地買収が必要になることもあり、具体的な完成時期を示すのは難しい。

敷ノ元雨水幹線路線図



所管事務報告

JR二日市駅西側乗降口の開設

概要
歩道の舗装は赤、車道は黒としており、通行区分と、身障者用の停車スペースもエレベーターに近い位置に青色で塗り、はっきり分かります。

乗降口付近の中央に、タクシースペースを確保しました。エレベーターは11人乗りになっています。駐輪場は約300台分あります。

委員会での質疑
駅の外にトイレがあるが、管理はどうなるのか。

議員
市が毎日管理を行う。

議員
送迎用の車の停車スペースは。

執行部
市が東口の車の進入の台数を調査し、警察とも協議を行い割り出した台数が確保できた。まずは、開設後の状況を見たい。



12月定例会 審議結果 (11月30日～12月16日)

条 例・・・5件 (原案可決)

補正予算・・・17件 (原案可決)

専決処分・・・2件 (承認)

人事案件・・・1件 (同意)

・筑紫野市教育委員会教育長の
任命について

上野 二三夫 氏

議案の内容は、
市のホームページを
ご覧下さい。



令和5年 3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/26	27	28 本会議 初日	3/1	2 本会議	3	4
5	6 常任委員会	7 常任委員会	8 常任委員会	9 常任委員会	10	11
12	13 一般質問	14 一般質問	15	16 本会議 最終日	17	18

※変更する場合があります。

- ・本会議は原則として午前10時に開会します。
- ・3月定例会の請願・陳情の受付は2月20日(月曜日)正午までです。

市議会関係日程のお知らせ

インターネットで本会議の映像を視聴できます。

本会議開催中には生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。
会議名、議員名、会派名や用語から目的の本会議映像を検索できます。
筑紫野市議会ホームページをぜひご活用ください。

クリック!

筑紫野市議会

検索





筑紫野市政の ここが知りたい!!



立明寺タブノキ

(詳細は10ページに掲載しています。)

12月定例会の一般質問では、市政について8人の議員が17題目にわたり質問しました。質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目 一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。

■ 坂口 勝彦 議員

- ①「出産・子育て応援交付金事業」の活用について

■ 西村 和子 議員

- ①市制施行50年の節目を迎えての、将来への展望と課題について
- ②新型コロナウイルス感染症対策による児童生徒への影響と対策について

■ 前田 倫宏 議員

- ①太陽光発電施設規制の条例について
- ②「ふくおか・まごころ駐車場」制度について
- ③日本たばこ産業(JT)九州工場の跡地について
- ④旧市役所跡地および旧職員駐車場の跡地について

■ 八尋 一男 議員

- ①阿志岐山城跡整備による保存活用推進について
- ②スポーツ施設の更なる充実について
- ③地域公共交通の見直しについて

■ 宮崎 吉弘 議員

- ①高齢者による肺炎球菌ワクチン接種について

■ 波多江 祐介 議員

- ①食品ロスの取り組みについて

■ 段下 季一郎 議員

- ①未就園児(無園児)に対する支援について
- ②小児がん術後の子どもへのワクチン接種について

■ 田中 允 議員

- ①学校給食の自校方式について
- ②地域通貨等について
- ③(仮称)筑紫野武道場等スポーツ施設の建設について

会派

つくし野 →つくし野
市民会議 →市民会議

写真下の()は
所属会派

公明党 →公明党筑紫野市議団
(-) →会派に所属しない議員

「出産・子育て
応援交付金事業」の活用は

更なる子育て支援の推進につながる



坂口 勝彦
(公明党)

「出産・子育て応援交付金事業」が盛り込まれた。子育て支援策は当事者のみならず社会全体にも恩恵をもたらす、若い世代に希望を与えるものと考えられる。本市の見解は。

健康福祉部長 すべて

の妊婦および子育て家庭に対する相談支援と経済的支援の一体的な提供体制を整えることができ、更なる子育て支援の推進につながる。と捉えている。

議員 今後の具体策と周知の徹底が必要と考える。本市の見解は。

健康福祉部長 今後、

国が示す要綱等に基づき検討し、ホームページで広く周知するとともに、個々の対象者の状況に合った情報および支援の提供につながる周知方法を検討する。

議員 公明党は子ども政策を政治の柱に据えた社会の実現と、少子化、人口減少を克服するための具体策を示した「子育て応援トータルプラン」を発表した。ポイントは妊娠・出産から社会に巣立つまで切れ目なく支えることだ。具体策には出産育児一時支援金の増額。専業主婦家庭も利用できる保育制度創設。児童手当を18歳まで拡大。子ども医療費無償化を中間所得層に拡大など数多く政策に盛り込んでいる。令和4年度第2次補正予算案にすべての出産家庭に計10万円相当を支給して妊産婦の伴走型支援につなげる「出産・子育て応援

議員 年金生活の高齢者にとって2回目以降の接種費用全額は負担が大きいと考えるが市の見解は。

健康福祉部長 高齢者

の肺炎球菌ワクチンの1回目接種は、現在、国が接種を勧奨する定期接種として、65歳から100歳までの5歳刻みの年齢の方、又は60歳から65歳未満の特定の障がいがある方を対象としている。

本市においては、より多くの方に接種の機会を持つていただくため、定期接種の対象者に加え、65歳以上すべての方を対象に1回目接種の助成を行っており、65歳の方への個別



宮崎 吉弘
(公明党)

高齢者の2回目肺炎球菌

ワクチン接種費用の助成を

必要な対応を検討していく



通知及び市広報紙、ホームページ等にて周知に努めている。2回目以降の接種費用の助成については、最近の物価高騰の影響もあり、接種費用の負担が大きいのと思われる。

しかしながら、2回目以降の接種については定期接種に位置付けられていないため、その有効性や安全性を踏まえて、慎重な判断が必要と捉えている。今後の国の定期接種化の動向を注視するとともに、先行事例や県内他市町村の状況を参考にしながら、必要な対応を検討していく。

ブランド力を持った分かりやすい
メッセージの発信を

具体的行動に移すことができるよう、定着を図る



波多江 祐介
(つくし野)

啓発に加え、時機を見て啓発内容と方法を選択しながら、積極的に実施していく。

議員 世界的気象の変化により、環境負荷や

食糧問題などの課題に取り組み、持続可能な社会を目指すことは、個人や企業、行政等関係なく、誰もが考え取り組むことが必要。人口減少や過疎化の課題に立ち向かう今、SDGsとZ世代は大きなキーワード。子ども達に残すふるさとを、例えば「筑紫野市エコプロジェクト」を守り伝え、持続可能なまちづくり」などは、啓発・実行力のあるメッセージとなり、選ばれるまちになるのではないかと考える。市の見解は。

環境経済部長 食品ロ

ス削減をさらに広めていくため、これまでの

環境経済部長 市民を

始め、あらゆる層に意識の醸成とその定着を図っていく。



西村 和子
(市民会議)

議員 本市の人口減少が始まる時期はいつ頃と推測されているのか。

企画政策部長 本市の独自推計では令和12年頃から人口減少に転じると見込んでいるが現状として推計を上回る人口の伸びが継続しており、第七次総合計画の策定に合わせて、新たに人口推計を行うことを計画している。

議員 市制施行50年を迎えどのような市の姿を目指すのか。

企画政策部長 第六次総合計画に掲げる28の施策、122の基本事業を一つ一つ着実に進めることにより、先人が知恵と努力により築き上げてきた筑紫野市をさらに発展させることが必要であると考えられている。



市制施行50年を迎え 目指す市の姿は

基本事業を着実に進め 発展させることが必要

コロナウイルス感染症対策による児童生徒への影響と対策は

議員 「マスクで友達の顔が見えず、怖くて学校に行きたくない」「運動会が中止になって小学校の最後の思い出作りができなくなつた」と悲しそうに話すのを聞く。行事見直し等による児童生徒への影響の把握と対応、給食時の会話やマスク対応の進め方はどのようなものか。

教育部長 給食時の会話やマスク対応は、国や県の方針、本市の感染状況を踏まえ、学校と連携しながら適切に対応を行っていく。

議員 文科省が、給食時も児童や生徒の「会話をすることも可能」とする連絡をしたが、

小中学校では現在、給食時に会話することはできているのか。マスクをはずしてよい場面を児童生徒に知らせているのか。

教育部長 給食時の会話は、大声でなければ会話はできること、体育や部活動等の呼気の確保が必要な活動中は、原則、マスクを着用しないこと、休み時間や登下校時など、人との距離が十分確保できる場合は、マスクを着用しなくてよいことを児童生徒に指導し、同様の内容を保護者にもお知らせしている。



前田 倫宏
(-)

議員 「ふくおか・まごころ駐車場」制度は、障がい・高齢・妊産婦の方々、施設の障がい者等用の駐車場等に自動車をとめ、利用できるように支援する重要な制度である。利用証の交付申請窓口は、自治体によって異なる。那珂川市は、市庁舎内に窓口を設置し、多くの方が利用している。本市も、市民の利便性向上のため、申請窓口を市庁舎内に設置すべきと考えるが、見解は。



健康福祉部長 対象者が多岐に渡るため、健康福祉部内で窓口開設に向けた検討を進める。

旧市役所跡地の活用は

議員 市民の方々から

総合体育館や屋外のスポーツ施設及び市営プール等の公共施設を望む声が寄せられており、今後の具体的な計画立案に際し、市民や有識者の方々への御意見も伺うことが重要であると考えますが、見解は。

総務部長 本市を取り巻く状況やその時の社会情勢、経済情勢等を踏まえながら検討することになると考える。市民等からのご意見は、必要に応じて、お伺いしたいと考えている。

太陽光発電施設規 制の条例を

議員 太陽光発電事業の具体化に伴い、自然災害や景観の影響、住民トラブル等が懸念される。発電設備の適正な設置と自然環境の調和を図るため、条例を制定する自治体が増えている。本市も災害の防止、環境の保全、設

備の安全確保等を図るため、条例を制定すべきと考えるが、見解は。

環境経済部長 全国的に法令や技術指針等の整備の動きが現れている。国の動向を注視し、他自治体の事例の情報収集に努めていく。

JT九州工場跡地の現状は

議員 跡地利用は、地域経済の活性化が期待できるが、現状は。

企画政策部長 既存建物を解体し、将来的に売却する方針が示されており、具体的な売却手法や売却先は、JT本社で今後検討がされると伺っている。跡地は、市の中心に位置し、税金や景観をはじめまちづくりには大きな影響を与えるものと認識しており、引き続き情報収集に努めていきたい。

「ふくおか・まごころ駐車場」の申請窓口を市庁舎内に設置するべき！

窓口開設に向けた検討を進めていく！



八尋 一男
(つくし野)

議員 国の指定を受け11年経過しても保存活用計画ができていない。計画の策定、委員会等の開催はいつ頃か。

教育部長 史跡が広範囲にわたっていることや集中豪雨による史跡の毀損など災害対応に追われてきた。特に平成30年度には8ヶ所の土砂崩れが発生したため、その復旧工事を優先してきた。今後の史跡の管理と活用における諸課題や方針を明確にし、将来にわたって史跡を適切に管理するために、計画策定に向け識見者等による策定委員会の設置や福岡県への補助要望等、順次取組を進めていく。

スポーツ施設の充実を

議員 御笠グラウンドにナイター設備の新設

阿志岐山城跡の保存活用計画策定は補助要望等順次取組を進める

を。本市のナイター料金は割高。中学生以下は無料にしては。諸田グラウンドは、木陰で休息が取れるよう植樹し、トイレを増設すべきでは。ソフトボールなどグラウンド不足なので新設すべきでは。

教育部長 ナイター設置は、周辺地域の住民や農作物の影響等から現時点では考えていない。小中学生の無料化は考えていないが、小中学生料金を設けている自治体もあるので、今後、調査・研究をしていく。植樹とトイレ増設は固有地であり返還時は原状回復が求められ対応は難しい。トイレは利用状況等調査し対策を研究していきたいと考える。

市長 グラウンドの新設はスポーツ振興において重要な事項であり課題である。市議会の

皆様にもご意見を賜りながら、私自身が先頭に立ち、検討していきたいと考えている。

地域公共交通

議員 見直しは。

企画政策部長 自治会バスの一部区間のデマンド化は、地域の意見を伺い、費用対効果を含め検討していきたいと考える。高齢者の乗車料金を無料化は、直ちに変更することは困難である。データ分析は、検証と活用が求められる。適切に取組んでいきたいと考える。自動運転は、法的・技術的な制約がある。発展途上と認識、導入を急ぎ無駄な投資とならぬように、情報収集及び関係機関とのネットワーク構築に努めている。



段下 季一郎
(市民会議)

議員 保育所や幼稚園認定こども園に通っていない0〜5歳児を未就園児、無園児と呼ぶが、この数が2019年度に182万人に上るとの推計を公表したが、正確な人数はわかっていない。来年4月に発足する子ども家庭庁は、未就園児の子や親の支援を重要施策に位置づけている。

本市の現状は、乳幼児全戸訪問事業を行っているが、未就園児についてはまだその把握方法等について手法を検討している段階と認識している。すでに把握している未就園児がいるならば、できることからすぐに始める必要があるのでは。来年度から未就園児のいる世帯に対して、幼稚園・保育園利用の促進をするべきでは。

健康福祉部長 本市では、一時保育や子育てサロンなどの教室の他、乳幼児健診や各種相談などを行っている。

現在、国は、未就園児やその家庭の中には、貧困や虐待により支援を必要としているものの、孤立しやすく、必要な支援につながりにくい状況があるとし、その把握を行うとともに支援へとつなげ、子どもの福祉の増進等を推進していく必要があるとしている。そのため、調査研究委員会を設置し、地方自治体や民間支援団体の取り組み事例の情報収集等を行い、支援および推進の在り方について調査研究している。

まずは先進自治体の取り組みを調査研究するとともに、国の動向を注視していく。

小児がん等術後のワクチン再接種を

議員 小児がん等の治療ため骨髄移植等を行った場合、予防接種で獲得した免疫が低下もしくは消失し、感染症にかかりやすくなる。感染症の予防や症状の軽減が期待される場合は、移植後の予防接種の再接種が推奨されているが、その費用は自己負担。福岡県では、20歳未満の者のワクチン再接種費用を助成する市町村に、その経費の一部を補助する事業を開始している。県内37市町村でもすでに行われている。支援するべきでは。

健康福祉部長 今後、福岡県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用助成事業の活用について検討していく。

未就園児（無園児）に対する支援を先進自治体の取り組みを調査研究していく



田中 允
(-)

総合グラウンドの建設の考えは
将来に向けた重要な課題と考える



議員 藤田市長の市政報告会において、武道場建設の想いを市民に向けて発信されていた。建設時期や、予定地は。

また、新たに総合グラウンドを建設すべきと考えるが、市長の見解は。

学校給食に自校式モデル校を

議員 学校給食について自校方式を再検討する時期だと考える。小規模の学校をモデル校として実施しては。

市長 武道場及びグラウンドの建設については、今後の本市のスポーツ振興や健康増進などに於いて将来に向けた重要な課題であると考えている。なお、候補地や建設時期については、財政面や諸課題を整理し、様々な角度から総合的に検討し、議会にもお諮りする必要がある。現時点においては、具体的な内容をお示しすることはできない。

しかしながら、今後においても私自らがリーダーシップを発揮し検討していきたいと考えている。

教育部長 「学校給食共同調理場整備基本構想」にて共同調理場方式が望ましいとの結論に至った。計画的に調理器具を更新しながら施設の充実に努め、「安全安心で美味しい学校給食」を問題等なく安定的に提供できている。今後も、共同調理場方式の運営を継続していきたいと考えている。

議員 自校方式にも何らかのメリットがあると考え、どのようにとらえているか。

教育部長 自校式にもメリットがあると認識し

ているが、現状問題等なく安定的に運営ができていたため、共同調理場方式を堅持していきたいと考えている。

議員 アレルギー対応等メリットは多いが教育長としての考えは。

教育部長 自校方式のメリットや今後の方向性・意義なりそのことも踏まえながら共同調理場方式の中で現状を見ていきたい。

地域通貨は

議員 市独自のキャッシュレス決済方法は。

環境経済部長 キャッシュレス決済の取り組みは多種多様な方法があり独自のキャッシュレス決済もその一つであるため今後も内容を検証しつつ、情報収集に努めていく。

立明寺タブノキ…6ページ解説

タブノキは、クスノキ科の常緑広葉樹で、クスノキとともに暖帯を代表する照葉樹の一つです。国内では北海道をのぞく広い地域に分布しています。

「立明寺のタブノキ」は、個人の宅地に生育しており、高さは約16.4m、幹周りは約5.1mと、福岡県内のタブノキのなかでも珍しい大木です。この木がいつ生えたのか定かではありませんが、大きさ・樹皮のザラつきなどから数百年の年を経て老木の域に入っているようです。

平成13年には福岡県の天然記念物に指定されています。

会議録の検索はこちらから

(12月定例会の一般質問は、2月下旬以降に検索できます)



委員会レポート



詳細についてはHPで掲載しています。

総務市民常任委員会

「朝倉市杷木松末地域コミュニティ協議会」視察
 ・九州北部豪雨災害の防災及び復旧
 ・災害に対応するコミュニティの活動

平成29年7月5日の雨量は、黒川地区9時間（12時～21時）で77.5mm、気象庁観測史上最大記録であった。

災害発生時の状況は、猛烈な雨、防災無線が聞こえない。河川の濁流が道路にあふれる、家屋内に浸水、巨石が流れる、納屋や家屋が流される等、山間地における甚大な被害であり、初めての国直轄の復旧工事となった。

平成24年に既に豪雨の経験があったことから、自主防災会を立上げ、避難場所の設定や防災計画書の作成等ソフト面の対策は地域で取り組まれていたが、当時は幸いにも人的被害がなかったため、その体験が逆に避難の判断に影響が出たのも事実である。



被災、復興の状況視察

また、災害後は多くの住民が地域を離れ、過疎化や高齢化に拍車をかけており、残る者でどのようにコミュニティを構築するのか等、課題は山積みとのこと。

日頃から顔の見え命を守ることに繋がるとの話から現在の社会課題も照らし合わせると、小さな単位での取り組みが急務であると感じた。

文教福祉常任委員会

学校給食共同調理場を視察

令和4年5月1日現在、市内の小学校11校、中学校5校の児童生徒約9700食を供給している。給食費は、1食あたり小学校267円（月額4600円）中学校319円（月額5500円）になっている。

3品が作られている。また、平成27年から週4回の米飯給食も実施されている。視察では、給食を試食し、児童生徒が安全で美味しい給食を頂いていることを確認した。

職員構成	
課長(所長)	1名
係長	1名
事務職員	2名
栄養教諭(県職員)	3名
調理員	5名
会計年度任用職員(フルタイム)	16名
会計年度任用職員(パートタイム)	25名
合計	53名

職員構成は、左記の通りの体制である。

野菜の調理業務は、3回洗い、食中毒を未然に防ぐため、必ず加熱処理を行っている。おかずは、焼き物、揚げ物、和え物等の



試食した給食
 (麦ご飯、牛乳、鯖みそホイ、おでん春菊の香りし)

Q 食材の地産地消に
 A 地場産の野菜が安いとは限らない。大量の野菜を消費するにあたり生産者が対応できるかも問題となる。月に一度はJA筑紫と連携し、地場野菜を献立に取り入れている。

質疑応答

建設環境常任委員会

「福岡県気候変動適応センター」福岡県における気候変動適応の取り組み研修

気候変動の現状として、福岡県の年平均気温は100年で約2.5℃上昇している。今後厳しい温暖化対策を行っても気温上昇は避けられない将来予測となっている。

「私たちにできる気候変動への対策」

① 緩和 気候変動による人間社会や自然への影響を回避するため、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動を極力抑制すること。

② 適応 緩和を最大限実施しても避けられない気候変動の影響に対しては、その被害を軽減し、よりよい生活ができるようにしていくこと。

福岡県気候変動適応センター

福岡県保健環境研究所内

- 福岡県の気候変動
- 県民の健康と快適な環境を守るために試験・研究を行う組織
- 福岡県立美術館市大の校舎3F

令和元年8月7日設置

- 福岡県気候変動適応センター 設置委員
- 事務局は企画情報管理課

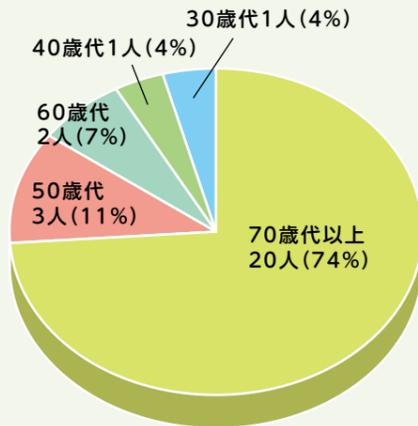
また、左記の7分野における影響と適応策を示され、それぞれの適応策へ国、県、市などの自治体、事業者、個人の取り組みと、ひとりひとりで、まずは知ること、できることから行動することが必要であると感じた。

1. 農業、森林、林業、水産業
2. 水環境・水資源
3. 自然生態系
4. 自然災害・沿岸域
5. 健康
6. 産業・経済活動
7. 県民生活・都市生活

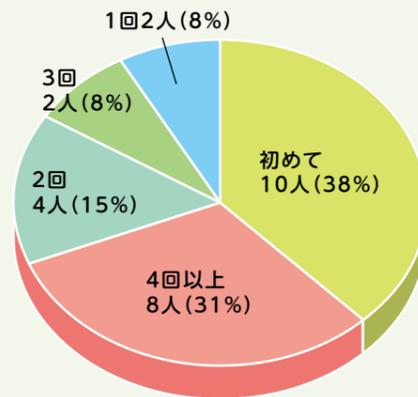
参加者アンケート結果

※回答が重複又は空欄であったものを含んでいます。

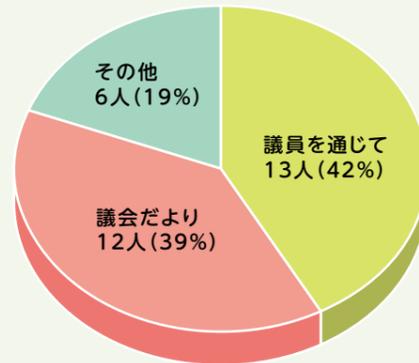
(1) あなたの年齢は



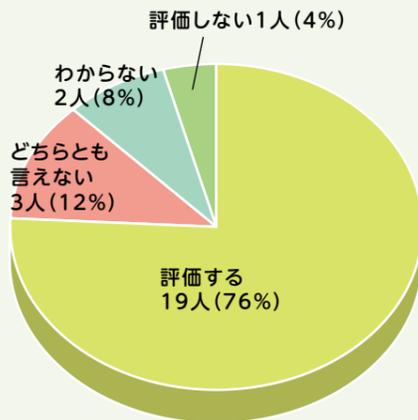
(2) 議会報告会にこれまで何回参加されましたか。



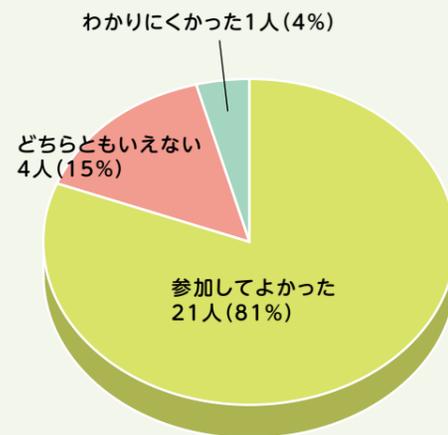
(3) 今回の議会報告会をどのようにして知りましたか。



(4) 議会報告会は年1回以上、開催することとしています、どう思いますか。



(5) 本日の議会報告会はいかがでしたか。



参加していただいた皆様
ありがとうございました。
今後も、皆様のご参加
お待ちしております。



参加者の声



初めて参加したが、この取り組みは評価できる。市議会議員の皆さんの質問に対する回答態度も好感を持った。



オンラインになって一般の人の意見が聞けるのはよかった。



県外から転入してきた者です。とても興味深い企画内容でした。



事前質問を受け付けるならもっと徹底できないか。

議会が 聴く見る動く

第13回

ハイブリッド型

議会報告会を

開催しました

開催日時	会場名・オンライン	参加者数
令和4年11月19日(土) 14時~15時30分	山口コミュニティセンター	8人
	筑紫コミュニティセンター	18人
	オンライン(Zoom)	4人
合計		30人

~プログラム~

- (1) 議会だよりを使用した議会報告
 - 令和3年度決算
 - 各常任委員会報告
 - 質疑応答
- (2) 意見交換



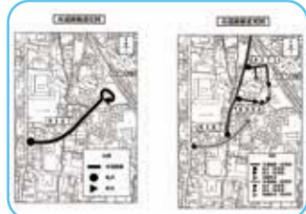
2会場とオンライン(Zoom)で、参加者から多くの質問やご意見をいただきました！
紹介できなかった意見や質疑応答は、筑紫野市議会のホームページに掲載しています。



皆様のご意見について12月議会で調査・研究をおこないました

市民の皆様の問題	議会の回答
新しい公民館や古い公民館、耐震構造ができていない公民館やできていない公民館がある。地震等の災害時、公民館が自主避難所として適しているかなど分析はできているのか。	令和3年にハザードマップを見直すため、すべての公民館を調査しています。16カ所の公民館が避難所として使用が出来ない結果となっています。市としては、建て替えや管理は基本的に自治会で協議決定していくものとの回答でしたが、改修や設置には補助がありますので相談をしてください。
電子図書はすごく良い事業だと思うが、どのくらいの方が利用されているのか。	9月から始まり、9月は240人、10月は177人、11月は138人が利用されています。貸し出し冊数は合計約2,000冊となっています。今後も広く周知させたいと思います。
流通団地の工事について、地元の説明会で、災害時に現状の雨水排水管で大丈夫なのかと指摘している。市からの回答は問題がないということであったが、再度確認していただきたい。	担当者から過去に土砂が鷺田川に流出して、下流域の住民の方に心配をおかけしたことがあったが、事業者によるしゅんせつ等で解決しているという報告を確認しました。

山口コミュニティセンター



14:40 建設環境委員会
 ・上下水道事業会計
 ・市道路線認定
 ・JR二日市駅西側整備

建設環境委員会への質問

Q 開発行為で電波障害が発生しているが、市が調査等を行うべき。市が電波障害等の対策届出を受けても、市民は、まだ対策は終わっていないのではないかと受け止めている。配慮を願いたい。

A 事業主は、電波障害が起らないように調査し、発生した場合や処置を講じた場合、市長に報告すると定められている。電波障害に対する補償主体は事業主である。市から数件の世帯で解決に至っていないと報告を受けている。市としては引き続き対応していきたいということであった。

Q 流通団地の工事について、地元の説明会で、災害時に現状の雨水排水管で大丈夫なのかと指摘している。市からの回答は、問題がないということであった。再度、問題がないか確認して頂きたい。

A 議会として引き続き、調査等取り組みたい。

11月19日(土) 14:00~15:30

今回の議会報告会は市役所・議会フロア、委員センター、筑紫コミュニティセンターをオンライン交換を行いました。参加者の皆様もZoomを活用した。

会室と、会場参加者を迎えた山口コミュニティセンターでつなぎ、議会だより198号をもとに報告・意見交換を行いました。参加者の皆様もZoomを活用して自宅や職場からオンラインで参加いただきました。

総務市民委員会への質問

Q 自治公民館は、自主避難所として大丈夫か、分析できているのか。

A ハザードマップを作り直すときに、耐震構造を確認することになり、地震・大雨の対応が明確に記載されている。

Q コミュニティセンター・公民館が避難所に指定されているが、キャパシティからみて人口増に対応できるのか。

A 危機管理課がコミュニティセンターを中心に運営を進めている。委員会では地域の自治公民館での避難所運営を考えるよう動いている。



14:30 文教福祉委員会
 ・介護保険特別会計
 ・電子図書館オープン
 ・新型コロナウイルス感染症食料生活物資支援

文教福祉委員会への質問

Q 電子図書館の利用はどれくらいか。良い事業であり、もっと広めてもらいたい。

A 9月1日からじまったばかり。把握して報告する。利用についてしっかり周知したい。

Q 民生費の内訳、その理由や必要性は？

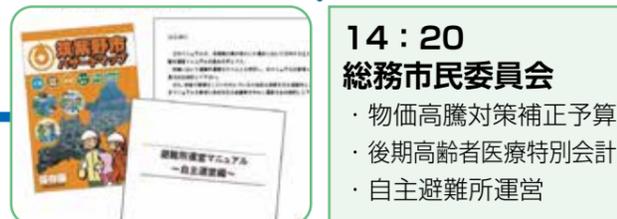
A 民生費は、必要に応じている。子ども・高齢者・障がい者などに主に使われている。

Q 民生費の内訳は、そのみで何億円も使っているという回答が良いのか？

A 総額約192億円。①社会福祉費の約85億円のうち、主なものとして、国民健康保険会計へ9億円、介護保険会計へ11億円、後期高齢者医療会計へ12億円、障がい者介護給付28億円、コロナ関連で、非課税世帯への給付金10億円。②児童福祉費の78億円のうち、主なものとして、児童手当18億円、子ども医療費3億円、保育所29億円、コロナ関連で、子育て世帯特別給付18億円。③生活保護費として29億円となる。

Q ほとんどが生活保護や、高齢者に対する資金の振り分けが多いが、その理由は？

A 優先順位の一つは医療費。今回の決算の特徴はコロナ支援に関連したものが大幅に増額されている。国の支援もそのようになっている。政策的には、子育て支援、障がい者福祉、生活困窮者に力が入れている。



14:20 総務市民委員会
 ・物価高騰対策補正予算
 ・後期高齢者医療特別会計
 ・自主避難所運営



14:00 9月議会報告



14:05 決算審査委員会
 ・歳入歳出
 ・市の貯金と借金
 ・財政状況近隣市比較

決算審査委員会への質問

Q 交通政策に1億円ほど使っているが費用対効果はあるのか。

A 地域の特性を生かして取り組みを進めている。御笠自治会バスの試験的運行の評価を加えて交通対策を議論する方向になっている。「交通審議会を開いて本格的な議論を」というご意見は承りたい。



筑紫コミュニティセンター

14:50 意見交換

◎は参加者、★は議員

◎第六次総合計画にも交通政策が挙げられている。早急な取り組みと研究を。

◎エコセンチュリーの工事は始まったのか。情報が入ってこないが。

★山家に生活することが会話細部のも御笠も建った後環境が脅かされるよう対策委員、県に行き相談をしている。

◎市内に国指定史跡の宝満山と阿志岐山城跡があるが、観光資源として実現できないのか。議会や行政の関与はないのか。

★史跡に土砂崩れなどがありその整備が必要のため公開まで準備が必要と聞いている。
 ★教育委員会にも話している。

◎アレルギーがあり、学校給食の献立に×をつけることになっている。加工品に添加物が多いと思うが、少ないものを使うように要求できないか。

15:30 終了

質疑への回答や、ご意見は各委員会の課題として調査研究を進めます。

◎国でも有機農業が進められていると聞いてうれしい。アレルギーで食べられないと欠食になり食べる品が少なくなるので持って行っている。食べられるものを考えて頂きたい。

★原材料について確認を希望したいと進んでおり学校も有機農業産地をアレルギーや子ども達の体調に対応でせていただきたい。オーガニックの給食ということも、農林水産省が有機農業を推進で利用も進められている。議会でのづくりの研修を予定している。

◎ヨーグルトは生乳と菌でできるが、給食のは増粘剤を始めさまざまな添加物が配合されている。もっとシンプルな原料が使えないか。

★調味由来と加工品で添加物使用がある。食中毒予防や、カルシウム、鉄分強化の為であるが、できるだけ自然由来のものを使用していることを確認している。

11月30日(水) 「普通救命講習」を受講

いざというときに、迅速な救命措置が講じられるよう、心肺蘇生やAEDの操作方法を習得することを目的に今回4年ぶりに筑紫野太宰府消防本部筑紫野消防署で再受講しました。

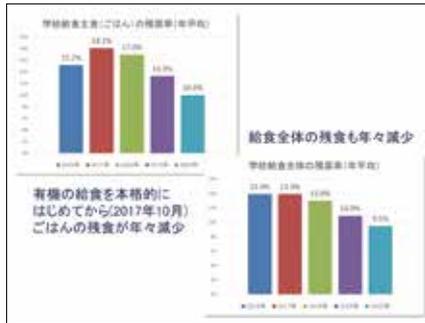
当日は、職員の指導のもと、心肺蘇生を行った場合には生存率に違いがあることを学び、人形を使って心臓マッサージやAEDの使用、応急手当等を実践しました。



12月9日(金) 議員研修会を開催

千葉県いすみ市農林課の鮫田晋氏を講師に迎え、オンラインにより、「いすみ市が取り組む有機農業産地づくり」について講演をしていただきました。

いすみ市における有機農業推進の経緯、公共調達を活かした産地づくり、学校給食における有機米の使用や地場産有機野菜の導入など、今後の議会活動に参考になるお話をいただき、本市の農業について改めて深く考える機会となりました。



広報委員会

委員長 鹿島 康生

副委員長 波多江 祐介

委員

辻本美恵子・山本加奈子
段下季一郎・前田 倫宏

編集後記

コロナ禍により、デジタル化が推進されるようになりました。議会では、オンライン研修やオンライン上のファイル保管ツール(ペーパーレス)、スケジュール管理ツールなどの活用を実施しています。

また、11月の議会報告会は、会場での対面とオンラインで開催しました。(P12~15をご参照ください)

広報委員会でも、新たな広報媒体としてTwitterやInstagramなどのSNS活用を検討しています。幅広い情報発信により、様々な世代に関心を持って頂けるよう取り組んでいきます。(前田)